

第8回
環境カウンセラー環境保全活動
表彰受賞者活動報告書



CONTENTS

はじめに ······ P1

環境大臣賞

事業者部門：林 俊春（岩手県） ······ P2

脱炭素社会貢献賞

市民部門：湯澤 真理子（長野県） ······ P4

事業者部門：飯田 哲也（大阪府） ······ P6

循環型社会貢献賞

市民部門：今村 和志（東京都） ······ P8

事業者部門：鈴木 泰代（茨城県） ······ P10

自然共生社会貢献賞

市民部門：鈴木 吉春（愛知県） ······ P12

市民部門：宗實 久義（兵庫県） ······ P14

地域特別貢献賞

市民部門：庄司 一也（千葉県） ······ P16

事業者部門：百瀬 英雄（東京都） ······ P18

はじめに

環境カウンセラーは、「環境カウンセラー登録制度実施規程」(平成8年環境庁告示第54号)にもとづき、環境省が実施している登録制度です。

長年にわたって市民活動や企業・団体の事業活動を通じて環境保全に関する取り組みに従事し、豊富な経験や専門知識を持つなど一定の要件を備える方で、環境保全活動の推進に資する意欲の有る方を毎年公募し、申請にもとづいて論文審査及び面接審査を行い、所定の基準を満たした方を「環境カウンセラー」として認定・登録しているものです。

環境省では、平成30年度から環境カウンセラーの社会的な認知向上及び環境カウンセリング等環境保全活動の意欲を増進する等を目的として、環境カウンセラーとして実施又は関与する優れた環境保全活動を行っている環境カウンセラー及び環境カウンセラーを構成員とする団体に対して環境大臣賞等を授与する環境カウンセラー表彰を実施しています。

第8回環境カウンセラー環境保全活動表彰受賞者が決定したので紹介します。

令和8年1月18日

環境大臣賞（事業者部門）

林 俊春（はやし としほる）

岩手県



受賞理由：岩手県地球温暖化防止活動推進員や地域脱炭素推進員として講演活動を継続し、ISO14001 環境管理責任者や環境省エコアクション 21 審査員として企業の環境経営を支援してきた。環境審議会委員や各種セミナー講師として政策提言と人材育成に貢献し、下水道の維持管理や災害対応にも取り組んでいる。その積み重ねが認められ、中小企業の環境経営指導者として東北地方で広く認知されるに至っている。環境カウンセラーの広報活動では、毎年岩手県庁を訪問し、「環境カウンセラーとして何ができるのか」を機会あるごとに普及啓発をしてきた。岩手県環境カウンセラー協議会理事長として市民・事業者への相談対応や制度の広報活動を推進してきた点も含め、環境カウンセラー制度への寄与を高く評価する。

プロフィール

弘前大学農学部大学院で農業工学を専攻し、修士課程修了、その後、岩手県内の企業で、農業機械等の研究開発従事し、その一方で、水濁法等の国家試験に合格、社内の公害防止管理者を務める。環境機器関連開発業務では、膜分離法・活性汚泥法による排水処理装置の研究開発で多数の納品実績を上げた。その実績を基に、事業者部門の環境カウンセラーに登録。その後、ダイオキシン問題が縁で、燃焼炉によるサーマルリサイクルで、農産廃棄物の乾燥分野の研究に関わる。これらの基礎研究や応用技術の実務を基に、社内で ISO14001 の環境管理責任者を経験した。その後、岩手県地球温暖化防止活動推進員、いわて脱炭素推進員および環境省エコアクション 21 審査員として、企業や大学の環境人材育成セミナーでの講演、いわて地球にやさしい事業所認定登録制度講師、岩手県環境審議会委員としての政策提言やいわて汚水処理ビジョン検討懇談会構成員として、下水道の未来ビジョン策定に参画している。

これまでの取組（事業者）

いわて地球にやさしい事業所の「エコスタッフ成セミナー」の講演については、特に身近な事例を取り上げ、また、岩手県に関連のある事例を基に話題をつくる工夫をしてきた。例えば、南部藩時代に盛岡から江戸までの所要時間の比較で、何がこの時間差を作り出し、エネルギーのもつ能力の偉大さ

と大切さについて知ってもらう講話を心掛けた。

また、このことの他に、事業者が求められる専門的な知識の供与に心がけ、二酸化炭素の排出係数などを自動的に計算できる手法の指導で事業者に役立つ講義を心がけ、講師を務めてきた。



写真1 盛岡から江戸までの移動時間の差を比較し、エネルギーの偉大さと大切さを啓発するセミナーの講演と講評の様子

また、エコアクション 21 審査員として、岩手県を拠点に青森、秋田、宮城、山形の東北を中心に審査活動を行う。一方、エコアクション 21 とはどのような環境経営マネジメントシステムかの普及活動を行ってきた。事業者や審査員に、いわて地球にやさしい事業所の認定・登録制度とエコアクション 21 の関係

について、特に岩手県内の事業者に配慮した講話を心掛けた。これまでの取組（市民・学生）

市民や主

婦などを主とする講演については、特にその地域特性を考慮してのエネルギーの賦存量の確認、平易な方法での電気の作り方等について説明するなどの工夫を凝らした。



写真3 燃焼で蒸気を発生させ、蒸気での発電機回転の説明

なお、「～学生とつながり創り出す地域の未来～地域循環共生圏 SDGs フォーラム」において、環境問題に興味を有する岩手県内の学生に PDCA サイクル（デミングサークル）を用いて、偉人と称される著名な経営者や岩手県が輩出した野球選手等の思考をつくり上げた手法は環境経営手法にも学ぶことができるなどを伝えた。



写真4 講演風景とパネリストとして登壇し、環境問題に関心のある学生にエールをおくった。

環境経営に成功し成果を出す

ためには、成果＝思考×行動×情熱であることを個々の偉人と称される著名人である中村天風、松下幸之助、本田宗一郎の考え方から学ぶことができるとして、学生に PDCA サイクルの使い方や中村天風述の「君に成功を贈る」書を紹介、将来のある学生にマネジメント思考と環境問題に取り組むための合理的手法を伝える講演を行った。



写真2 EA21 普及セミナーでの講演

この講演は、エコアクション21審査員として学生に環境問題を身近に感じ取り、社会人になったのちにも環境に関わることに興味を抱いてもらう為であった。

環境カウンセラーの普及活動では、毎年度、岩手県庁を訪問し、「環境カウンセラーとして何ができるか」個々のカウンセラーの得意分野を紹介し、行政との懇談を深めた。

その結果、個々の環境カウンセラーの特性が把握され、行政職員のグリーン人材育成セミナー講師なども務めた。

最近の活動として、いわて汚水処理ビジョン検討会の構成委員として、老朽化する下水道問題、下水道の普及と災害配慮等への政策提言も行っている。

これからの取り組み

環境カウンセラー制度発足後、環境に関連する社会の変動が激しく、多くの複合された知識やスキルが環境カウンセラーに求められるようになった。過去には、環境は公害問題や廃棄物に関わる課題が環境問題のように捉えられた時代があったが、現代社会は、特に、地球温暖化による気候変動への自覚多様な生物への配慮、人口減少課題、かつ、災害へ対応等、社会課題は多岐にわたっている。この課題の多い時代においては、ウェルビーイングな社会を目指すことが益々必要である。

これからは、環境カウンセラーを目指す方々とパートナーシップの形成で環境問題に関心を寄せられる人材と連携に心掛け、かつ、自らのスキルを上げるために、環境問題に精通した人材との情報交換や協働作業で、社会に起こりうる多様な環境課題解決の環境経営スキル磨き、社会に貢献できるチャンスを掴み環境課題解決に希望を抱いている学生や環境カウンセラーとともに考え、行動し、自らの有する専門分野の技能に磨きをかけ、微力ながら環境課題解決に精励したい。



写真5 学生へ紹介の書



写真6 行政訪問での懇談の様子

脱炭素社会貢献賞（市民部門）

湯澤 真理子（ゆざわ まりこ）

長野県



受賞理由：長野県飯田市・南信州広域連合飯田環境センター等と連携し、再生可能エネルギーの導入や市民協働による太陽光発電・ごみの減量等の啓蒙活動に尽力してきた。親子講座や学校では蓄電式ソーラーカー作りなど体験型学習を展開し、「環境わくわく科学実験・工作アイディア集」を出版して教育現場や地域で広く活用されている。さらに企業・団体・公民館での講演活動を通じて温暖化対策の普及啓発を進め、市民意識の向上に寄与した。飯田市が「環境モデル都市」に認定される過程においても、環境教育プログラムを作成する等役割を果たしたと評価される。近年は南信州地域振興局や長野県環境保全協会の依頼を受け、ZEH 模型ハウスやグリーン水素燃料電池実験、廃食油キャンドル作りなど多様な学習プログラムを提供し、次世代のリーダー育成にも取り組んでいる。南信州全域で脱炭素社会に向けた取り組みを推進してきた功績を高く評価する。

プロフィール

千葉大学教育学部卒。教員として、子供たちと牛乳パック回収活動を行い、植林支援をしたことが切掛となり、その後、信濃教育会教育研究所にて、「環境問題と環境教育」に特化した研究に従事させていただいたことで、この問題のもたらす影響の甚大性を深く心に刻むこととなった。

その後、飯田市環境アドバイザー・環境審議会委員・長野県地球温暖化防止活動推進員として活動するとともに、仲間を募り、環境学習の場を重ねたり、リユース事業に従事したりする中で、さらに多くの方々とつながりたいと願い、特定非営利活動法人 環境わくわく体験スクールを立ち上げた。この法人では、とにかく楽しいということを第一義とし、さらに体験講座で制作したものを生活の中で活用することで、即二酸化炭素削減を実践できることを大切に考えた。例えば、「ソーラー充電式扇風機作り」では、制作を楽しむことはもちろんですが、猛暑の日も、日光で充電すれば、CO₂排出ゼロの涼しい風を無料で楽しめるものとした。また、檜の間伐材でのマイ箸作りでは、自分のデザインで、

自分に合った箸を作る楽しさとともに、外食などで割り箸の代わりに繰り返し使うことで、日本で使用される割り箸、年間約150億膳、丸太材にして約250万本の外国の木を救うこととなり、小さな取り組みとはいえ、多くの人に参加してもらうことで、森を守り、大きなCO₂削減効果を期待できるなど、単なる体験で終わらせず、日々の生活で活用しCO₂を削減していただけるようなテーマの提供を心掛けた。



<キャンドルナイトに向けて>

しかし、環境への取り組みというと敷居が高いと思われがちなため、ZEHやEV等の経済的にもお得であることやコメ作り等安心で心豊かに生きられる生活の仕方のよさを実体験を通して伝え、身近なものとして感じていただけるよう心がけた。

また子供のみの参加ではなく、家庭や職場での実践に即つながるよう、親子・大学生・各種団体等大人も含め幅広い対象者に講座を提供した。その結果、当法人14年間の活動で、約227回の講座を実施し、延べ人数約5600名の方々に環境講座を受講していただくことができた。

こうした活動を続けることが出来ましたのも、偏に活動の場を与えて下さいました南信州広域連合飯田環境センター・飯田市環境課他町村環境課・長野県環境保全協会・南信州地域振興局環境課・幼保小中高大学・各種団体等の心ある皆様のおかげと改めて感謝します。



＜環境実践につなぐためのアイデア集＞
皆様のご指導お力添えにより年月を重ねることができたため、講座テーマ数は40種類を超えたため、講座に参加できなくともより多くの方々に環境実践を楽しんでいただければと願い、冊子「環境わくわく科学実験・工作アイデア集～あったらいいな、こんなおもしろ学習！～」にまとめることとしました。地元の

図書館を始め、国立図書館や学校関

係、行政関係等で、ご購入いただき、活用していただけることに感謝しています。

この約34年間、微力ながら環境への取り組みをさせていただきました。けれども。地球沸騰化時代へのブレーキをかけることは儘ならず、子供たちの未来を思うと、胸がふさがる思いさえ致します。未来を生きる子供達には、生き延びるために必要な本当の力を育んでやることが求められていると思います。これからも、ささやかな取り組みであってもお仲間とともに、歩みを止めることなく、微力を尽くして参りたいと願っています。できることは沢山あるということ、そして、それは、安心で心豊かな本当の幸せにつながる生き方であることを伝え続けていきたい。

来年度は。飯田環境センターにて、新たに年10回ほど、環境に关心のある方々を対象にした講話をさせていただける予定であり楽しみです。また、農業由来の温室効果ガス排出量割合の多さや温暖化による食糧問題への懸念を鑑み、食への関心を高め、共同して取り組むことを進めて参りたいと願っています。



＜プラごみ減量をめざして、ペットボトルを再利用したロケット作りより＞

脱炭素社会貢献賞（事業者部門）

飯田 哲也（いいだ てつや）

大阪府



受賞理由：多年にわたり行政・企業・市民を結び、脱炭素社会の基盤づくりに大きく貢献。大阪市環境審議会や環境経営推進協議会において事業者と行政の協働を進め、土壤汚染対策にも取り組むなど地域課題の解決を推進してきた。市民向けには2004年に環境落語講座を創設、温暖化防止や省エネ、ごみ減量をわかりやすく伝える独自の啓発手法を確立し、全国で公演を重ねている。企業分野ではエコアクション21審査員として中小企業の省エネ・温室効果ガス削減を支援し、脱炭素を経営改善や競争力強化へと結びつける考え方を広めてきた。さらに音楽フェスなど文化・イベントにも環境配慮を導入し、市民参加型の仕組みを広げてきた。専門性と独自の創意工夫をもって、脱炭素の普及と実践を推進している点を高く評価する

プロフィール

大阪工業大学土木工学科卒業。下水道設計コンサルタントに約20年勤務。退職後、技術士事務所環境空間設立。NGOオイスカとの協働で中小企業にISO14001の普及とコンサルタントに努める。任意団体土壤汚染対策コンソーシアム(CSCC)の設立から世話役を務め、自治体との協働を実現するためCSCCのNPO化に貢献した(NPO-CSCC)。現在はNPO-CSCCの副理事長を務める。また、NPO大阪環境カウンセラー協会では自治体協働部門を受け持ち、大阪市と市民、大阪市と市内事業者との情報交換やコミュニケーションの媒体となる活動を推進してきた。現在ではNPO大阪環境カウンセラー協会の副理事長を務める。公的資格としては、技術士(水道部門、環境部門)、環境カウンセラー(事業者部門)、エコアクション21審査員が主な資格である。

これまでの取組

環境カウンセラーとしての脱炭素社会構築の活動として、落語による市民への環境啓発活動を行っている。(2004年～現在)

「環境落語講座」を通して、難しく・眠たい環境講座をやさしく・面白く伝えている。

「大阪市市民環境調査隊事業」(2004年～2009年)では、産学民官協働の活動として大阪市の環境関連施策を点検、改善していくため、市民ボランティアに大阪市の環境施策や環境保全の取組みを市民の目で確認評価することで、大阪市環境保全計画の推進に貢献する取組を企画・提言し、受託・運営を実施した。この事業企画と運営、コーディネートが自身の活動の原点になっている。

「市民環境調査隊」活動発表

(大阪市の環境のええとこ見つける活動)

市民による「環境基本計画」点検・評価活動モデル事業

OECA Osaka Environmental Consultants Association

特定非営利活動法人 大阪環境カウンセラー協会
〒552-0021 大阪市港区築港2-8-24 piaNPO 411号
TEL:06-6599-0600 FAX:06-6599-0607
E-mail: info@osaka-eca.org URL: http://www.osaka-eca.org/

発表者:市民環境調査隊総合アドバイザー
飯田哲也

中小企業の環境マネジメント普及による持続可能な社会への貢献、中小企業が元気になるようなアドバイスを兼ねてエコアクション21(普及グリーン化プログラム、専任講師)など団体企業の日々の活動に於ける立案・企画・運営に従事している。エコアクション21地域事務局

が管轄するエコアクション普及スクールとして毎年、なにわエコ会議は主に説明講師、大阪中小企業家同友会は企画、世話役、講師を務めている。また、日経 ESG「中小企業のための環境マネジメント入門」76回（2013年5月～2019年9月）連載し、ヒト・モノ・カネなど経営資源の制約の厳しい中小企業のために環境マネジメントシステム「エコアクション21」を活用し、企業価値向上や生産性向上にかかる環境経営の考え方を啓発した。下は主な著書。



企業だけではなく音楽イベントにおいてもエコアクション21の認証取得を支援してイベントにおいても環境配慮を啓発した。

2007年に大阪市環境局が発足させた「大阪市環境経営推進協議会」では、事務局長、企画委員として運営に携わっている。中小企業の環境対策にかかるセミナー、見学会の企画や大阪市、大阪府からの環境経営にかかる情報を協働で発信している。2021年度より、「午前中にちょっと勉強」というコンセプトで2週間に1回1時間のミニセミナーを10回シリーズで実施、SDGs、健康経営、B C P、働き方等、企業価値にかかるテーマも含めて企画、実施を継続している。

土壤汚染対策法の施行を背景に、NPO 土壤汚染対策コンソーシアムを設立し、国・地方公共団体・企業・NPO 等との協働を通じ

て、ワーキンググループの計画を立案し、提言の支援を行っている。土壤地下水汚染対策に関して、事業者や行政関係者から情報を収集し、ケーススタディ研究を通じて有効な対策モデルを提言してきた。また、セミナー・パネルディスカッション、見学会の開催、講師派遣を通じて最新技術や知見を共有し、社会全体の意識向上に努めるとともに対策実務者の育成や効率的な業務ができるよう産官連携による提案をまとめて発信している。近年は大阪府、大阪市、堺市、東京都との連携で土壤汚染管理の DX 化やセミナーでは PFAS 汚染についても情報提供している。

第88回 土壤汚染対策普及啓発セミナー
第103回 土壤汚染シリーズセミナー

PFAS問題の難しさや今後の課題
土壤汚染対策で知っておきたい地質、地下水などの話

自然界で分解されることがほとんどなく永遠の化学物質とも呼ばれるPFAS。最近、やっと、様々なことが公表されるようになりましたがその問題の中身や今後の課題について正しい見解を講義していただきます。また、今後の土壤汚染対策で活かせるような、知っておきたい地質、地下水などの話を分かりやすくお話ししていただきます。皆様の参加をお待ちしております。

今後の活動

近年の経営環境は目まぐるしく変化する中で自身の健康にも留意して、最新の情報や技術を注視しながら、できる限り環境経営の観点から貢献していきたいと考えています。

循環型社会貢献賞（市民部門）

今村 和志（いまむら かずゆき）

東京都



受賞理由：河川清掃や荒川河川敷でのごみ問題への取組を基盤に、地域・企業・行政へと認識を広め、連携を拡大。環境省ローカル・ブルー・オーシャン・ビジョン推進事業検討委員を務めるほか、大学教員として教育指導に携わり、企業・自治体への講演やフィールドワークを年間多数実施し、荒川や海洋ごみ、生物多様性、資源循環など幅広い分野で実績を重ねている。調査結果を「見える化」して発信し、市民参加型の活動モデルを提唱するなど、社会的認知を高めてきた。若年層への啓発にも力を注ぎ、動画制作や展示会出演を通じて理解促進を図っている。これらの取組は、都市河川と海洋ごみ問題の解決に資するものとして評価をする。

プロフィール

博士（工学）。専門は河川/海岸/生態工学。特定非営利活動法人 荒川クリーンエイド・フォーラム（ACF）理事/オフィスマネージャ。立教大学 RSL 兼任講師。河川/海洋ごみ問題の解決に向け、主に荒川流域を中心とした環境保全活動に携わっている。愛知県での大規模な砂浜清掃活動に参加した経験をきっかけに、ごみ問題の本質的な解決策を模索するようになり、2016年より ACF へ参画した。

これまでの取組

-河川/海洋ごみ問題の解決に向けた取組を始めたきっかけ

2010 年、愛知県の遠州灘で 50km の砂浜を 10 日間かけて清掃する活動（BLUE WALK）に参加した際、清掃後の達成感を味わった。しかし翌月、複数の台風によって大量のごみが再び砂浜に漂着した光景を目の当たりにし、「ごみ問題は拾うだけでは解決しない」と痛感し、発生源対策、流域管理、社会的行動変容の三点を統合したアプローチの必要性を認識した。その後、漂着ごみ問題の根本的な解決策を探る中で、都市河川である荒川を拠点に活動する

ACF の存在を知り、参画に至った。

-活動内容と成果

ACF では、荒川流域の国土交通省荒川下流河川事務所、自治体・企業・市民団体などと連携し、環境カウンセラーとして河川清掃活動やごみ問題の啓発活動を推進してきた。特に 1994 年に体系化された「荒川下流部ごみ対策協議会」は荒川下流河川事務所および沿川自治体（戸田市、川口市、板橋区、北区、足立区、葛飾区、墨田区、江戸川区、江東区）により維持されてきた全国的にも先進的な協議体である。この仕組みの維持や他地域展開は今後の河川/海洋ごみ対策行政に高い価値を有するものであるため、積極的に発信をしている。さらに、東京都環境局および（公財）東京都環境公社とも協働しており、エコプロダクツ展や東京湾大感謝祭で河川/海洋ごみ問題の啓発活動を展開中である。また、ここ数年では民間企業との協働（年間 50 件以上）が増加している。CSR/CSV/ESG 活動の一環として河川/海洋ごみ問題への取組をする企業も多い。これらの企業と社内外交流やゲーム性を取り入れた環境保全活動を企画するなど、参加者が楽しみながら

環境問題に触れられるように工夫をしてきた。また、組織への寄付金を活用し、以下の取組を進めている。

・次世代育成

・河川/海洋ごみ問題啓発動画の制作（荒川ブラックスース団）

・河川ごみ問題啓発アプリ FLOAT の開発
これらの取組により、現場活動が難しい状況でも環境教育を継続できる体制づくりを進めてきた。

苦労した点・工夫した点

荒川クリーンエイドは1994年に発足した歴史ある活動であり、当初から関わる関係者は60~80代を中心であった。そのため、20~30代の若手スタッフとの世代間ギャップが課題であった。その中で企業との協働やIT技術の活用など、新しいアプローチを積極的に取り入れることで、活動の幅を広げてきた。また、若年層の活動への継続参加は依然として課題であり、動機づけ設計については、途上である。

今後の展望

荒川での活動事例（産官学民協働持続方式）をモデル化し、淀川流域で活動を展開



国土交通省荒川下流河川事務所との協働
予定の企業等への相談対応を継続するほか、立教大学でのサービスラーニングをモ

デルに、全国の大学で「河川/海洋ごみ問題」をテーマにした実践型授業の拡大を模索中である。また、河川/海洋ごみ問題は国際的な課題であるため、国際機関や海外NGOとの協働プロジェクトを推進し、持続可能な社会の実現に取組む予定である。これまで培ってきた市民参加型環境管理に関する実務的知見は、都市河川におけるごみ問題の解決に向けた多面的アプローチとして有効であると考えており、今後もトライアル・アンド・エラーを重ねたい。



立教大学 RSL グローカル A でのフィールドワーク



YouTube 荒川ブラックスース団ちゃんねる

循環型社会貢献賞（事業者部門）

鈴木 泰代（すずき やすよ）

茨城県



受賞理由：23年にわたり廃棄物処理と資源循環の課題に取り組んできたことを軸に、2012年に環境カウンセラーに登録後は、企業・市民・教育機関と連携し、国内初となる牛乳瓶プラスチックキャップ回収システムを確立するなど、持続可能な資源循環の仕組みづくりを推進している。リサイクルの「見える化」を通じて資源循環の重要性を広く発信、筑波山麓では約6ヘクタールの「カーボンオフセットの森づくり」を実現し、CO₂削減効果を確認するなど温暖化対策にも尽力している。これらの取り組みは、資源循環拡充、温暖化対策の推進に大きく寄与するものとして高く評価する。加えて、環境省の人材登録制度「環境教育インストラクター」の事務局を担当。次世代の環境人材育成にも励んでいる。

プロフィール

私は茨城県守谷市に在住し、これまで廃棄プラスチックリサイクル工場に勤務しながら、多くの排出事業者の皆さまと協力して国内の資源循環の仕組みづくりに携わってまいりました。地域とのつながりを大切にしたいという思いから、茨城県地球温暖化防止活動推進員としての活動を始め、廃棄物を扱う現場に関わる中で、破碎リサイクル施設技術管理士や衛生管理士などの資格も取得しました。

2020年からは個人としての活動を本格化させ、現在は風人環境カウンセリング協会の副会長としての役割に加え、環境省の人材登録制度である「環境教育インストラクター」の運営事務局も担当し、環境教育の普及に努めています。

これまでの取り組み

1) 国内資源循環の構築

生協で販売される牛乳瓶のリユース回収に伴い、付随するプラスチック製キャップについて、国内で初めてとなる資源循環システムを確立しました。

また、再生商品を地域に還元する仕組みを整え、従来は焼却や海外輸出に頼っていた

廃プラスチックを国内で循環利用できる道を開くことができました。

新聞社、ハウスメーカー、テーマパーク、飲料メーカーなど多様な企業の皆さまと協働し、分別指導や従業員負担の軽減策、再生商品のリスク対応などを通じて、持続可能な資源循環の運用体制を築いてきました。



牛乳キャップを原料にした「通い袋」

2) 地域環境教育の推進

CO₂削減の重要性やリサイクルの「出口づくり」について、市民の皆さんにわかりやすく伝える活動を続けています。

工場見学の受け入れ、親子向け学習会、大学での講義、環境セミナー講師、シンポジウムの企画・開催など、多様な場で環境教育を展開してきました。





低炭素杯 2016 全国大会出場

リサイクルのシステムを子供達にわかりやすいように寸劇を取り入れて発表しました。

環境カウンセラーとして、地域や事業者から排出される廃棄物が適切に処理・リサイクルされるよう、現地での聞き取りや助言を行っています。また、これからリサイクルに取り組みたいと考える方々との対話を重ね、共に学びながら進める姿勢を大切にしています。



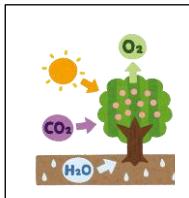
3) 地球温暖化対策の実践

筑波山麓の荒廃した山林を整備し、植林による「カーボンオフセットの森づくり」を推進してきました。

再生ごみ袋のライフサイクルアセスメントにより CO_2 削減効果を確認し、製造時の排出分を植林で相殺する仕組みを構築しました。ボランティアの皆さんと共に約 6 ヘクタールの森を造成し、6 年間で延べ 200 人が参加、桜やナラなど約 2000 本を植樹することができました。



「清風の森」植樹祭



今後に向けて

これまでの取り組みは、国内資源循環の拡充、環境教育の深化、そして温暖化対策の実践を通じて、持続可能な社会づくりの一つのモデルとして形になりつつあります。しかし、依然として大量に廃棄されるプラスチックの削減や、マテリアルリサイクル体制のさらなる確立など、多くの課題が残されています。

今後は、これまで培ってきた経験とネットワークを活かし、人と人、地域と地域をつなぎながら、全国へと広がる資源循環の輪をつくっていきたいと考えています。

また、環境カウンセラー同士の連携を深めることで、循環型社会の実現に向けた新たな道を切り拓いていければと思っております。

皆さんと共に、持続可能な未来へ歩みを進めてまいります。

ありがとうございました。

自然共生社会貢献賞（市民部門）

鈴木 吉春（すずき よしひる）

愛知県



受賞理由：渥美半島や三河湾・伊勢湾において漂着ごみのクリーンアップ活動や体験型自然学習を推進し、「海の環境を守るために自然美化活動プログラム」を展開。毎月の西の浜クリーンアップ活動を継続し、延べ参加者 2 万 6 千人以上、回収ごみ 9 万 kg 超という成果を挙げている。さらに全国海に学ぶ体験活動協議会や愛知環境カウンセラー協会の理事、渥美半島環境活動協議会代表として活動を広げ、SDGs シンポジウムや県主催講座の講師を務めるなど普及啓発に尽力している。三河湾ではスノーケリングやスナメリ観察会を通じて海の自然環境に親しむ機会を提供し、児童・生徒への環境教育にも注力している。これらの取り組みは、地域に根差した環境保全と次世代育成を両立させるものとして高く評価する。

プロフィール

昭和 52 年 4 月から平成 27 年 3 月まで愛知県田原市で教員として勤務小学校では地域にある素材を教材化して授業を進める。平成 8 年 童浦小学校勤務総合的な学習として環境教育をすすめる平成 10 年 亀山小学校勤務 総合的な学習として「西の浜はゴミ箱じゃない！」を始める。平成 11 年 日曜日や夏休みの活動は学校と切り離してほしいということで子どもたちと相談し、「環境ボランティアサークル亀の子隊」を設立。渥美町社会福祉協議会に登録。毎月 1 回行う「西の浜クリーンアップ活動」に加えて、海のよさ・大切さを学ぶための「海の環境を学ぶ会」を実施している。現在に至る。平成 17 年 10 月明るい社会づくり実践体験作文愛知県教育委員会賞受賞。平成 25 年 7 月 亀の子隊がすすめてきた活動が「ふるさとの海を守ろう！」というタイトルで応募したものが環境省 ESD モデルプログラムに選出される。平成 27 年 10 月 亀の子隊として、エコツアーを実施「渥美を学び、渥美を食べる」と題して、名古屋近郊（伊勢湾上流域）の人たちを対象に、ビーチコーミングと学ぶ会をセットにして始める。

平成 27 年 3 月教職を退職 4 月から再任用を受け、学校に勤務。環境省認定環境カウンセラー（市民部門）資格取得。地元の小・中・保育園児を対象に磯の観察会を年に 1 回開催するようになる。同 6 月渥美半島環境活動協議会 C A E A を設立渥美半島で環境活動をしている団体と協働連携し、渥美半島の環境をよりよくしていくための啓蒙活動を実施する同 7 月 C N A C 海遊び安全講座インストラクター資格取得平成 29 年 6 月なごや環境大学に登録し、共育講座開催。加えて、年に 2 回の連携講座の開催を始める。平成 30 年 10 月中日新聞主催中日教育賞 受賞令和元年 9 月三河湾環境再生パートナーシップ・クラブ会員登録し、三河湾大感謝祭開催に向けての意見交換会に出席するようになる。令和 2 年 1 月 SDGs あいちシンポジウム 2020 パネリストとして参加令和 4 年 1 月 NPO 登録した亀の子隊の代表となる同 11 月愛知県主催 2022 年度中高年・シニア環境学習推進事業 あいち ECO ティーチャー養成研修 講師令和 5 年 4 月愛知環境カウンセラー協会理事に就任平成 10 年に勤務した小学校で総合的な学習の中で活動を始めた子

どもたちの思いを引き継ぎ、28年となる。この間に、多くの企業・行政・活動団体と連携し、「きれいな海を守る心を広げる」活動をすすめてきた。

クリーンアップ活動は、市外からの参加者も多く、そして、いくつもの企業参加もあることで毎年1000人を超える参加者となっている。磯の観察会やスナメリ観察会、干潟観察会、タッチングプール、塩づくりの会など海の楽しさ・よさを学ぶ「体験的環境学習～海の環境を学ぶ会」も毎年300人以上の参加者がある。くわえて、愛知県主催のイベント「三河湾大感謝祭」、「SDGs A I C H I E X P O」、名古屋市が主催の「環境デーなごや」などに出展し、西の浜の海ゴミの現状を伝えることを通して「きれいな海を守る大切さ」を訴えている。

将来に渡ってよりよい環境を保持していくためには、保全活動をすすめるだけではなく、多くの人にその地域の環境のよさを知ってもらう必要がある。そのためには、地域の環境のよさを活用していくことが大切であると考え、「渥美を学び、渥美を食べよう！」というタイトルでなごや環境大学の共育講座として「エコツアー」を開催している。また、代表を務める渥美半島環境活動協議会では、渥美半島の豊かな自然環境を未来に引き継ぐための活動として、川の生きもの見つけ等を行う「大人の自然塾」や渥美半島生態系ネットワークと連携し、“渥美の自然”を知り、“渥美半島の生態系ネットワーク形成”に向けた活動の輪を広げることを

目的として、「渥美半島自然訪問」と題したバスツアーや市内の小学校

が取り組む自然体験学習を応援するための場として「環境教育フォーラム」を開催したりしている。

よりよい環境を永続的に保っていくためには、人々の意識が大切となる。そこには、子どものころから自然に接しそのよさや大切さを学ぶことが必要である。その意味では環境教育が果たす役割は大きいと考えている。

今後も、亀の子隊として、クリーンアップ活動・環境教育としての学ぶ会・観光とともに、海への関心を高めるための広報活動も積極的に取り組みたい。

また、渥美半島環境活動協議会においても、「渥美半島の豊かな自然を未来に引き継ぐ」ための環境保全活動をすすめていきたい。



自然共生社会貢献賞（市民部門）

宗實 久義（むねざね ひさよし）

兵庫県



受賞理由：特定外来生物クビアカツヤカミキリ対策の第一人者として全国的に活躍し、樹木医をはじめとする専門家を指導しながら松枯れ予防など森林保全に顕著な成果を挙げている。加えて、講演活動や市民向け研修を通じて外来生物被害の深刻さを広く社会に伝え、一般市民の理解と参加を促進。専門的知見をわかりやすく解説し、行政・専門家・市民の三者を結びつける橋渡し役を果たしている点は、環境カウンセラーとして極めて重要な資質である。
外来生物対策と森林保全の両面から持続可能な地域環境づくりに大きく貢献するものとして高く評価する。

自己紹介

2003年環境保護市民団体からスタート、全国組織（36拠点）のボランティア団体「松枯れ予防ネットワーク」代表となる（2021年迄活動）、同年支援法人として有限会社エコネット・むねざねを設立し代表取締役就任。以後、日本樹木医会や樹木医学会に所属、2008年から「むねざね樹木医・環境カウンセラー事務所」を設立し代表に就任、2009年から10年間はNPO環境カウンセラー会ひょうごにも所属して、環境カウンセラーとしても樹木の保護保全を中心に「環境にやさしい」をテーマに松枯れ、ナラ枯れ対策を主とした活動を展開。2016年からクビアカツヤカミキリ（2018年特定外来生物に指定）被害に着目、全国被害地の行政機関、関係団体、市民と連携したクビアカ防除対策に取り組んでいる。

これまでの取組

松枯れ予防対策の活動は全国都府県から協力を得て、マツノマダラカミキリの発生消長調査結果を入手、毎年全国各地の「カミキリ発生前線地図」を作成、発生時期の指針として関係者の防除活動に活用した。又、白砂青松の松原を守る会等と連携して松林の保護、松枯れ対策の啓発活動を全国

各地で展開、化学的防除と並行して環境に優しい工法として高電圧印加による防除対策も推進。ナラ枯れ対策に於いては自然の大きな遷移と位置づけ、人の暮らしに支障のある樹木に関してのみ農薬を使用しない物理的防除を主体に処置した対策を実施。特定外来生物クビアカツヤカミキリの対策については、2016年に大阪狭山市の被害状況を確認、その後全国の被害実態とその対策状況を把握するため、関東を含む全国の被害地を毎年訪問、調査と対策を実施。現場で得た経験と知見、技術を活かし兵庫、滋賀、京都、岡山では被害が発生していない段階から「その時に備える」為に講演会（写真1）や現地研修会（写真2）を開催、継続した啓発活動を行った。2022年被害県となった兵庫県の防除対策への支援、2023年には京都府で環境省特定外来生物専門家派遣事業の専門家としても指導にあたり、2024年被害発生時からの対策を指導、2025年は滋賀県も被害県となり対応中。実経験を踏まえた「知る、備える、見つける、対策する、継続する」を基本とするクビアカ対策の中で、市民の協力の重要性と被害地域、被害木の発生源対策を主体としたトリアージ制度は広く支持を得ており、対策を未来に繋ぐための高校生や

小学生等若い世代へ指導

(写真3)も持続可能な取り組みとして評価されている。又、独自に開発を行った物理的防除方法のクビアカ専用の防虫ネット(写真4)も化学的防除と併用して被害都府県で活用中。



写真1 クビアカ講演会場の状況



写真2 現地研修会の状況



写真3 子供達へのレクチャー状況



写真4 防虫ネットの施工例と捕獲状況
これからの取組

外来生物対策、次世代への自然環境教育、樹木保護保全活動を3本柱として取り組んでいく中で、地球温暖化(異常気象)、社会構造の変化(グローバル化、人口減少、放置された森林、里山や農地等)による樹木への被害や、その他身近な自然環境への影響は避けられない。その中で具体的に出来る事として特定外来生物対策に重点を置いて取り組む。特に全国各地でサクラ、ウメ、モモ等バラ科樹木に甚大な被害を及ぼしている特定外来生物クビアカツヤカミキリの被害は各地の「日本のこころの原風景」を消滅させ、いずれ生態系にも影響を及ぼす。この被害拡散の軽減を図るためにそれぞれの地域の異なる事情を考慮し、環境カウンセラーとして行政、市民と連携を強化、講演会や現地研修会での啓発活動、被害対策の現地指導、これらの活動を通じて未来につながる自然環境教育の場としても活用していきたい。更にライフワークとしている「植物と共生する菌根菌」を応用する森林活性化工法について、今後も研究を重ねて地域の森林保全を目指す。

特別貢献賞（市民部門）

庄司 一也（しょうじ かずや）

千葉県



受賞理由：大学教員としての専門性を活かし、千葉県市原市（SDGs 未来都市）において SDGs・ESD 教育を推進してきた。大学教員ネットワークを活用し、地域課題への提案や共有化を進めるとともに、デジタル技術を活用した環境カウンセラーの連携教育を実践している。特に、SDGs 学習ゲーム「いちはら版 Get The Point」を用いた教育では、学生の成果を市原市や企業・団体に届け、地域課題解決に寄与した。これらの取り組みは「いちはら SDGs アワード」奨励賞（2024・2025 連続受賞）や「オープンバッジ大賞」奨励賞（教育機関部門）に結実している。さらに、環境カウンセラーとして ESD 学会の主要メンバーとして大学間連携を推進し、情報スキルを生かした研修や環境教育を展開、その成果は論文や新聞等で広く紹介されている。この活動は、教育と普及啓発を通じて地域社会の持続可能性に大きく貢献するものとして高く評価する。

プロフィール

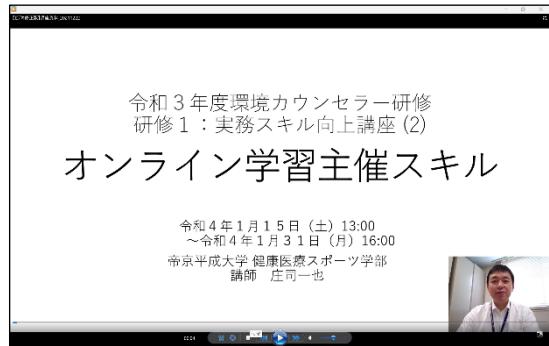
1979 年 茨城県水戸市生まれ。現 千葉県千葉市在住。

國立館大学大学院 経済学研究科 博士課程 単位取得退学（公共政策修士）。帝京平成大学 健康医療スポーツ学部 医療スポーツ学科 准教授。同大 総合情報技術センター 副センター長 兼任。環境カウンセラー、大学教員以外に、千葉県地球温暖化防止活動推進員等を兼任。

大学院退学後、放送大学、滋賀大学、徳山大学等を経て現職。帝京平成大学では、全学部（全キャンパス）対象科目「SDGs 概論」「SDGs 各論 C」等を担当。専門分野：教育方法学（SDGs 教育などを実践）、企業倫理。

2019 年 環境カウンセラー登録。環境カウンセラーESD 学会 事務局長、編集委員長を歴任。2022 年 1 月 令和 3 年度 環境カウンセラー研修 研修 1：実務スキル向上講座(2)「オンライン学習主催スキル」担当。

2019 年 6 月 環境カウンセラー全国連合会 理事長表彰（環境保全功労者）、いちはら SDGs アワード 2024、2025 において 2 年連続で奨励賞を受賞。



令和 3 年度 環境カウンセラー研修
「オンライン学習主催スキル」のビデオ

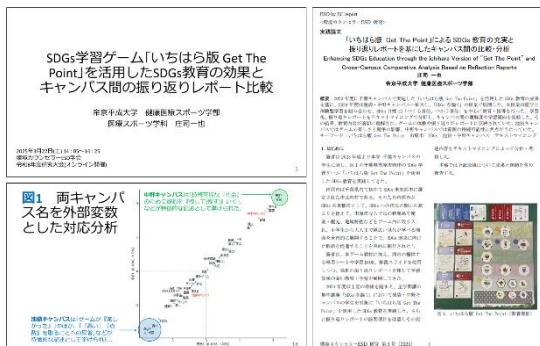
これまでの取り組み（実践のひとつ）
SDGs 学習ゲーム「いちはら版 Get The Point」を用いた SDGs 教育

2024 年度、帝京平成大学において開講科目「SDGs 各論 C」等で、いちはら版 Get The Point を活用した教育・学習を実施した。授業後、学生の課題レポートを整理し「振り返りレポート集」を作成し、さらにテキストマイニングや AI による学習成果の分析を行い、学会発表および論文化を実現した。

これらの成果は、環境カウンセラーESD 学会において環境カウンセラーとしての実践事例として学術論文として掲載され、地域発信を通じて高い評価を受けた。



「いちはら版 Get The Point」を用いた
SDGs 教育（授業）の様子



教育・学習成果を分析
(学会発表資料・学術論文 一部抜粋)



いちはら SDGs アワード奨励賞受賞の様子
(左は市原市長 右は本人)

環境カウンセラーとしてのこれから

上記の取り組みのほか、環境教育、環境分野の調査・研究、地域貢献活動等は、その多くが環境カウンセラーだからこそ実現できたものである。

まず「情報収集」である。個人あるいは職場では限界があるなか、環境カウンセラーの有益なネットワークによって、さまざまな情報提供をいただいた。また環境カウンセラーのみ参加資格のある「環境カウンセラー研修」によって多くのヒントを得た。さらに環境省をはじめ最新の情報の掲載場所や理解促進のための助言をいただくことができた。

次に「実践における助言や先行事例を参考にしたこと」である。本 SDGs 教育をはじめ多くの環境カウンセリング活動において直接アドバイスやヒントをいただいたり、多くの環境カウンセラーの取り組みを参考にして、自分の実践の際は「新規性」「独自性」「有用性」「社会貢献性」を踏まえ展開した。学会発表、学術論文執筆等においても先輩環境カウンセラーから有意義な助言や指摘（査読含む）をいただき、さらなる改善につなげることができた。

以上のとおり、本実践は環境カウンセラーとの「連携」や「協力」「助言」によって実現することができた。

今後も「環境カウンセラーとの有意義な連携」を考え、自身の強みである「コンピュータ」や「デジタル」を活かし、「連携・協力・協同」を軸に自分のことのみならず環境カウンセラー全体のさらなる発展のために努めたい。同時に環境カウンセラーとしての取り組みの発信を質量ともに充実させていきたい。

地域特別貢献賞（事業者部門）

百瀬 英雄（ももせ ひでお）

神奈川県



受賞理由：京浜工業地帯の海域における水質改善や生物との共生を合言葉に、企業・港湾事業者・行政を巻き込んだ「豊かな海づくり」活動を推進。環境科学研究所で培った知見を活かし、市民に寄り添った周知と地域パートナーシップの構築に尽力し、その成果は土木学会や国土交通省から高く評価されている。また、廃棄物処理においては剪定枝の土壤改良利用や焼却灰溶融物の道路路盤材化など、知見を実務に活用し持続可能な資源循環を実現した。2020年の広域異臭事案では研究所長として迅速な化学分析を指揮し、市民に分かりやすい説明を行うなど、環境カウンセラーとしての側面もある。さらに山下公園前海域では市民や企業と連携し、生物付着基盤の設置による水質改善を提案・実現し、公民連携の成功例として評価されている。これらの取り組みは、市民・事業者・行政を結びつけ、地域の環境保全を推進するものとして高く評価する。

プロフィール

地方公務員 1965年神奈川県横浜市生まれ、1986年 横浜市役所に入庁
現在は、みどり環境局環境保全部水・土壤環境課において課長を務める。

横浜市役所において、廃棄物行政を約16年間、環境保全行政を約24年間担当。
2001年 環境省登録環境カウンセラー（事業者部門）に。

資格等として、公害防止管理者(ダイオキシン類関係、大気関係第一種、水質関係第一種、騒音・振動関係)、甲種危険物取扱者、土壤環境リスク管理者、防災士、環境社会検定試験(eco検定)、3R・気候変動検定などを有する。

受賞歴として、第68回生活と環境全国大会（一般財団法人日本環境衛生センター主催）において、大会長感謝状を受賞。

これまでの取組を振り返って

16年間の廃棄物行政では、横浜市が所管する一般廃棄物焼却工場と埋立処分場の維持管理のため一般廃棄物の調査分析を行いました。

さらに、得られた知見をもとに資源化減量化に関する調査研究を行いました。街路樹等の剪定枝の資源化をし土壤改良剤して

販売、家庭生ごみの堆肥化やバイオガス化の研究、最終的に発生する一般廃棄物の焼却灰の溶融化、さらに溶融化で発生する溶融スラグを土木資材としての利用、メタルの有価物化、焼却灰のセメント原料化に携わることが出来ました。当時は、手本とするものが少なく「こんなものがあれば良いな」を思って取り組むのみで、今考えると「SFプロトタイピング」を実践したとも言えると思います。

また、横浜市で循環型社会実現に向け、「平成22年度における全市のごみ排出量を平成13年度に対して30%削減する」という計画(G30)を定めた時には、推進するため市民の方々や事業者を対象に、市焼却工場や区民祭りなどのイベントで啓発を行いました。ごみなどの分析を直接経験したことを踏まえ、環境カウンセラーで学んだことを生かし、市民の方々が不安・不信に答えました。市民の方々に、ごみの減量化の理解をいただき自ら行動していたたくことが出来ました。今考えると「インタープリテーション(interpretation)」を意識し、その役割を果たしたと思います。

環境保全行政では、化学物質対策、水質規制、大気規制、騒音規制、振動規制、環

境影響評価の分野で、関連法令に基づく事業者への指導や市民の方々への対応を行いました。ここで心かけたのは、「社会的コンテクスト (Social Context)」を意識し、相手の置かれた立場や有する情報などを理解し、相手に法の趣旨等を理解していただけるよう説明することに努めました。

化学物質対策では、市民の方々や事業者を対象に、化学物質に対する共通認識を持ち、化学物質の削減のためリスクアセスメントの取り組みを環境省登録の「化学物質アドバイザー」を交えて行いました。「ファシリテーション (Facilitation)」を意識し取り組みました。

環境科学研究所において、所長として大気質水質の環境測定、生物多様性の調査、気候変動に関する研究など推進しました。神奈川県内で発生した広域異臭の問題に対し、いち早く分析し成分の解明を行うなどを所長として進めました。市民の方々の不安や報道機関などからの問合せに、ここでも「コンテクスト」を意識し、相手に理解していただけよう説明に努めました。

現在の取組

横浜市では、「よこはま水辺レポート」を展開しています。これは、環境省が作成した「みずしるべ」という共通の指標を判断基準として活用して、市民の方々が身近な水辺を自由に調査することで、水辺の特徴や魅力を可視化し、その結果を水辺の魅力のひとつとして発信する取組です。横浜市の河川などは、これまでの市民の方々や事業者の排水処理対策、下水道の普及により、水質が大きく改善され環境基準を満足するようになってきています。そんな水辺の現状や水質以外の魅力は、まだあまり知

られていません。それを認識し行動して頂く取り組みです。ここでも、「コンテクスト」や「インター・プリテーション」を意識するようにしています。

今後の取組

今後も、「環境カウンセラー」であることを自覚して、環境省における政策の動きをしっかりと把握・理解し、市民や事業者など主体から求められる問題に対して課題を整理し、幅広い世代からの疑問への回答してまいります。

御礼

私は、これまで横浜市役所で環境行政に40年間携わってきました。その節目に、このような機会をいただいたことに、環境省、環境カウンセラー全国連合会に感謝いたします。なによりも、この光栄ある賞をいただくことができたことは、これまでご一緒に活動させていただいた方々のおかげでございます。感謝、申し上げます。

誓い

この川、私が勤め始めた40年前には、このような姿ではありませんでした。

今後も、皆様ともに、環境カウンセラーとして、皆が願う環境のために、あらゆる主体と活動してまいります。



2025年12月 横浜市JR中山駅近くにて

編集・発行責任者

環境カウンセラー表彰事務局

特定非営利活動法人 環境カウンセラー全国連合会

代表理事 藤本 晴男

請負・制作

特定非営利活動法人 環境カウンセラー全国連合会

〒104-0041 東京都中央区新富 1-15-14 相互新富ビル 307

TEL:03-6280-5321 FAX:03-6701-7382

E メール jimukyoku@kankyo-counselor.or.jp